

第 2 5 期 決 算 公 告

〔 自平成29年 4月 1日
至平成30年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
信 託 財 産 残 高 表

平成30年6月28日

東京都渋谷区桜丘町26番1号

GMOあおぞらネット銀行株式会社

代表取締役社長 山形 昌樹

第 25 期 末 (平 成 30 年 3 月 31 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,594	そ の 他 負 債	334
預 け 金	5,594	未 払 法 人 税 等	35
有 価 証 券	602	未 払 費 用	259
社 債	602	資 産 除 去 債 務	33
そ の 他 資 産	1,186	そ の 他 の 負 債	5
前 払 費 用	776	賞 与 引 当 金	59
未 収 収 益	50	退 職 給 付 引 当 金	35
未 収 還 付 消 費 税 等	296	繰 延 税 金 負 債	10
そ の 他 の 資 産	62	負 債 の 部 合 計	440
有 形 固 定 資 産	558	(純 資 産 の 部)	
建 物	52	資 本 金	8,751
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	506	資 本 剰 余 金	3,751
無 形 固 定 資 産	4,212	資 本 準 備 金	3,751
ソ フ ト ウ ェ ア	5	利 益 剰 余 金	△ 790
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,207	利 益 準 備 金	99
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 890
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 890
		株 主 資 本 合 計	11,712
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2
		純 資 産 の 部 合 計	11,714
資 産 の 部 合 計	12,155	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,155

第 25 期 (平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日まで) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	441
信 託 報 酬	426
資 金 運 用 収 益	4
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1
預 け 金 利 息	2
そ の 他 の 受 入 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	10
そ の 他 の 役 務 収 益	10
そ の 他 経 常 収 益	1
そ の 他 の 経 常 収 益	1
経 常 費 用	1,595
役 務 取 引 等 費 用	2
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	1
営 業 経 費	1,584
そ の 他 経 常 費 用	9
そ の 他 の 経 常 費 用	9
経 常 損 失	1,154
税 引 前 当 期 純 損 失	1,154
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	6
法 人 税 等 合 計	10
当 期 純 損 失	1,164

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～30年
その他の有形固定資産	3～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が自己査定の実施手順及び結果の適切性の検証を行っております。その査定結果により上記の引当を行うこととしておりますが、当事業年度は引当の対象となる債権はありません。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
2. 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

追加情報

平成30年7月にインターネット銀行事業の開始を予定しておりますが、株式会社あおぞら銀行及び当社が、法令に定める関係当局の許認可を取得すること等を前提に、会社分割の手法を第一候補として当該信託業務を平成30年度中に同行に移管することの検討を開始しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は該当ありません。
また、その他の資産には敷金 36 百万円及び保証金 26 百万円（うち信託業務のための供託 25 百万円）が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 81 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 関係会社に対する金銭債権総額 893 百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 75 百万円
5. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。
6. 単体自己資本比率（国内基準） 228.03%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 0 百万円
関係会社との取引による費用
役員取引等に係る費用総額 0 百万円
その他経常取引に係る費用総額 120 百万円
2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱あおぞら銀行	被所有 直接 85.1%	信託取引の受益者	信託報酬	169	未収収益	15
その他の関係会社の子会社	GMO フィナンシャルホールディングス(㈱)	被所有 直接 7.45%	システム開発にかかる業務委託先	インターネット銀行事業におけるシステム開発にかかる業務委託	1,014	-	-

- (注) 1. ㈱あおぞら銀行が実質的に保有している信託勘定に係る信託報酬を含めて記載しております。
2. 信託報酬の水準は、当社が希望報酬率を提示し、交渉の上で決定しております。
3. インターネット銀行事業におけるシステム開発にかかる業務委託費については、他の外注先との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
3. 「その他の経常費用」には本店移転にかかる費用 9 百万円が含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資金運用に当たっては、流動性を十分確保したうえで、有価証券または定期性預け金等で効率的に運用しております。資金運用に際しては、金利動向等を考慮し、投資利回りや残存期間構成のバランス等全体のポートフォリオ改善に配慮しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は、主として有価証券であり、債券については運用収益目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体及び預入先の信用リスク及び金利の変動リスク、債券については市場価格の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において信用リスクについてのリスク限度額を設定し、リス

ク統括部をリスク担当部として、月次で信用リスクの評価をおこない、リスク量がリスク限度額を超過することがないかモニタリングしております。

また、大口与信先ならびに特定の業種、地域、商品等のリスク特性が相似した対象への与信の集中リスクについても、一定の基準を超えれば管理することとしております。

② 市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、リスク統括部をリスク担当部として、日次で市場リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

また、債券及びデリバティブ定期預金の含み損の簿価に対する割合が一定の水準を超過した場合には、対応を検討することを定めております。

③ 流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、かつ、適格流動資産として日銀当座預金残高の一定額以上の維持または残存期間1年以内の円建て国債を一定額保有することを定めています。そして、リスク統括部がリスク担当部として、日次で流動性リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,594	5,594	-
(2) 有価証券 その他有価証券	602	602	-
資産計	6,197	6,197	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,594	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	600	-	-	-	-
合 計	5,594	600	-	-	-	-

(有価証券関係)

貸借対照表の「社債」が含まれております。

1. その他有価証券 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	社債	602	599	3
	小計	602	599	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		602	599	3

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	10 百万円
減損損失額	1
未払事業税	9
未払賞与	51
資産除去債務	10
税務上の繰越欠損金	<u>418</u>
繰延税金資産小計	501
評価性引当額	<u>△ 501</u>
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 0
資産除去債務費用	<u>△ 9</u>
繰延税金負債合計	△ 10
繰延税金負債の純額	<u>△ 10 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	49,849円46銭
1株当たりの当期純損失金額	4,955円86銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

第 25 期（平成 30 年 3 月 31 日現在）信託財産残高表

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	9,664	特 定 金 銭 信 託	162,163
有 価 証 券	153,518	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	95,189
受 託 有 価 証 券	295,979	有 価 証 券 の 信 託	296,212
金 銭 債 権	112,165	金 銭 債 権 の 信 託	3,036
有 形 固 定 資 産	102,548	包 括 信 託	203,473
そ の 他 債 権	4,912		
現 金 預 け 金	81,286		
合 計	760,074	合 計	760,074

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託は、取り扱っておりません。